



2026 年 6 月 17 日

各位

会社名 株式会社トライアイズ
代表者 代表取締役社長 岩尾 俊兵
(コード 4840 東証スタンダード)
問合せ先 情報技術戦略部 IRG 宮本 睦
電話 03(3221)0211

株式会社トライアイズ、M&A 先の業務革新へのドローン活用と AI 自動 運航基盤開発に関する将来的な資本提携の可能性を含んだ業務提携開始

当社は、2026 年 3 月 26 日より経営陣を一新し、慶應義塾大学商学部准教授岩尾俊兵が CEO に就任し、過去に NEXT ユニコーンとされた健康管理システムを構築した技術者小林尚生が COO/CTO に就任することで、老舗企業を連続的に事業承継しつつ文理双方のディープテックを用いて企業革新をおこなうことで老舗を次の 100 年に繋ぐ「100 年企業継承カンパニー」戦略を掲げて再スタートアップ期に入っております。



こうした中、国内最大規模の産業用・農業用ドローン製造企業である株式会社マゼックス（以下「マゼックス」といいます。）との間で、老舗企業へのドローンを活用した業務革新支援をおこなうための、ドローン AI 自動運航基盤システムの構築において協業する業務提携（以下「本提携」といいます。）を開始することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。当該システムは当初は業務刷新のためのドローン・ロボティクス・システムとして運用予定ですが、マゼックスのドローン機体との抱き合わせ販売によって多様な用途開発およびレベニューシェアを同時におこなってまいります。なお、本提携においては、今後の成果を点検した後に、将来的な資本提携の可能性についても両者で協議を重ねてまいります。

1. 本提携の背景及び目的

当社は、2026 年 4 月 15 日に公表した中長期成長戦略「TRiS2.0」において、M&A を通じた 100 年企業の継承と、最先端テクノロジーによるバリューアップを成長戦略の中核に掲げております。その実行基盤として、投資判断を高度化する「スマートインベストメント」と、投資後の価値創出を仕組み化する「スマートカンパニー化」を二本柱として位置づけております。

本提携は、当社が構築・保有するスマートカンパニー化技術の一環および将来的な外販可能性と新たな収益源の確保を見据えて、当社が今後 M&A により承継する 100 年企業・老舗企業等の現場業務に、ドローン技術及び人工知能をはじめとする情報理工学を用いたシステム開発サービスを導入・連携し、グループ入り後の価値向上を支援することを目的とするものです。たとえば、製造、建設、農業、林業、物流、防災、インフラ保守等の現場においては、点検・測量、運搬、安全管理、作業記録、遠隔モニタリング等において、ドローンの活用余地が存在すると考えられます。

マゼックスは、産業用ドローンの開発・製造・販売を手がける国内最大級のドローン製造企業であり、農業、林業、建設、防災、物流等の領域におけるドローンの導入及び DX 化の支援に強みを有しております。同社は、農業用ドローン「飛助シリーズ」、林業用ドローン「森飛シリーズ」、運搬用ドローン「軽助シリーズ」、電設用ドローン「延助シリーズ」等、現場用途に応じたドローンシステムを展開しております。



本提携により、当社が有する世界水準の経営科学および人工知能（AI）をはじめとする情報理工学を用いたシステム開発に関する知見と、マゼックスが有する産業用ドローン開発・製造・販売、現場導入支援及び運航支援に関する知見を組み合わせ、AI とロボティクスによるスマートカンパニー化の推進を通じて、当社グループ全体の生産性向上を図るとともに、新たな収益源の確保に努めてまいります。

2. 本提携の内容

本提携は、今後増加が見込まれる当社グループ会社のバリューアップおよび新たな潜在的収益源の確立のために、両社の協力関係を構築し、経営資源を相互活用するものです。具体的には以下のような分野での協業が見込まれます。

- (1) グループ企業のバリューアップにおけるドローンを活用した現場データの取得・可視化、点検・測量、運搬、安全管理、作業記録及び遠隔モニタリング等に関する企画、実証及び導入支援
- (2) ドローン AI 自動運航システムの企画、設計、開発、運用、実装支援並びに外販
- (3) 将来的な資本提携の可能性の検討

3. 業務提携先の概要

(1) 名称	株式会社マゼックス
(2) 所在地	本社：〒578-0982 大阪府東大阪市吉田本町 3 丁目 4 番 8 号
(3) 代表者	代表取締役 吉野 弘晃
(4) 事業内容	産業用ドローンの開発・製造・販売、修理・操縦指導、部品販売、農業関連事業に関する企画・調査・コンサルティング業務 農業・林業全般における関連用品の販売
(5) 創業・設立年月	創業：2009 年 12 月 設立：2017 年 4 月
(6) 資本金	10,000,000 円
(7) 当社との関係	資本関係：記載すべき資本関係はありません。 人的関係：記載すべき人的関係はありません。 取引関係：本提携開始前に記載すべき取引関係はありません。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

4. 日程

(1) 業務提携開始日	2026 年 6 月 17 日
(2) 業務提携契約締結日	2026 年 6 月 17 日

5. 今後の見通し

現段階では、本提携が当社の当期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。具体的事項は今後必要に応じて個別契約で定めることとしており、資本提携については、本日現在、決定した事実はありません。今後、本提携の進捗に伴い、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上